

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自2023年1月1日 至2023年3月31日）
【会社名】	monoAI technology株式会社
【英訳名】	monoAI technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本城 嘉太郎
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目8番1号 さんプラザ3階34号室
【電話番号】	078-335-6230
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート部長 美濃 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目9番2号
【電話番号】	03-6273-2753
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート部長 美濃 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	252,195	1,451,284
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	41,861	56,173
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	29,317	71,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,317	71,587
純資産額 (千円)	1,232,592	1,260,689
総資産額 (千円)	1,604,917	1,730,757
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	2.90	8.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	7.51
自己資本比率 (%)	76.8	72.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年8月16日開催の臨時取締役会決議により、2022年8月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は2022年12月20日付をもって東京証券取引所グロース市場に上場したため、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第10期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、第10期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのついての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界情勢は、ウクライナ情勢の緊迫化やアメリカの政治情勢の激化など、不安定な状況が続いている一方で、気候変動問題に対する取り組みなど、ポジティブな動きも見られます。また、わが国の経済においては、低迷が続いている一方で、インフラ投資の増加やインフレ率の上昇なども見られました。

このような経済環境の中、当社グループは引き続きオンライン化の活用や、リアルとのハイブリッド開催が求められる多様な場面において、仮想空間共有技術プラットフォーム「XR CLOUD」を活用し、メタバース空間での上映会・トークショーイベントの開催や同人誌即売会「NEOKET」4回目の開催をはじめとするメタバースサービスや、各会社様の社内イベントや展示会、各種カンファレンス等の多様なイベントを実施するイベントサービスを提供してまいりました。実施したイベント数は31件であり、対前年同期増加率244.4%と堅調に事業成長できております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高252,195千円、営業損失41,284千円、経常損失41,861千円、親会社株主に帰属する四半期純損失29,317千円となりました。

なお、当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,604,917千円(前連結会計年度末比125,839千円減)となりました。

流動資産は1,481,697千円(前連結会計年度末比149,211千円減)となりました。主な減少要因は、「現金及び預金」が125,590千円減少したことによるものであります。

固定資産は123,220千円(前連結会計年度末比23,371千円増)となりました。主な増加要因は、「ソフトウェア」が11,747千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は372,325千円(前連結会計年度末比97,742千円減)となりました。

流動負債は231,782千円(前連結会計年度末比72,479千円減)となりました。主な減少要因は、「未払法人税等」が23,316千円減少したことによるものであります。

固定負債は140,543千円(前連結会計年度末比25,263千円減)となりました。主な減少要因は、「長期借入金」が25,264千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,232,592千円(前連結会計年度末比28,097千円減)となりました。主な減少要因は、「利益剰余金」が29,317千円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末は76.8%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、639.3%となっております。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、26,883千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,892,880
計	34,892,880

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,167,180	10,171,120	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,167,180	10,171,120	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)	243,960	10,167,180	744	514,064	500	1,157,090

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,922,300	99,223	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 920	-	-
発行済株式総数	9,923,220	-	-
総株主の議決権	-	99,223	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,417,265	1,291,675
売掛金及び契約資産	197,046	173,414
仕掛品	1,055	1,442
その他	15,540	15,164
流動資産合計	1,630,908	1,481,697
固定資産		
有形固定資産	17,510	23,964
無形固定資産		
ソフトウェア	30,935	42,682
ソフトウェア仮勘定	163	1,058
無形固定資産合計	31,098	43,741
投資その他の資産	51,239	55,515
固定資産合計	99,849	123,220
資産合計	1,730,757	1,604,917
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,207	23,125
1年内返済予定の長期借入金	91,214	87,255
未払法人税等	28,634	5,318
未払消費税等	31,536	13,482
賞与引当金	6,516	3,255
その他	120,152	99,345
流動負債合計	304,261	231,782
固定負債		
長期借入金	151,711	126,447
資産除去債務	14,095	14,096
固定負債合計	165,806	140,543
負債合計	470,067	372,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	513,320	514,064
資本剰余金	1,815,090	1,815,590
利益剰余金	1,068,464	1,097,781
株主資本合計	1,259,946	1,231,873
新株予約権	743	719
純資産合計	1,260,689	1,232,592
負債純資産合計	1,730,757	1,604,917

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	252,195
売上原価	143,834
売上総利益	108,360
販売費及び一般管理費	149,644
営業損失( )	41,284
営業外収益	
受取利息	4
受取家賃	526
受取和解金	179
その他	3
営業外収益合計	713
営業外費用	
支払利息	1,246
為替差損	44
営業外費用合計	1,290
経常損失( )	41,861
税金等調整前四半期純損失( )	41,861
法人税、住民税及び事業税	1,956
法人税等調整額	14,500
法人税等合計	12,544
四半期純損失( )	29,317
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	29,317

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自2023年1月1日  
至2023年3月31日)

四半期純損失( )	29,317
四半期包括利益	29,317
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	29,317
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
減価償却費	6,427千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、XR事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
メタバースサービス	144,215
XRイベントサービス	59,091
XR周辺サービス	48,887
顧客との契約から生じる収益(合計)	252,195
その他の収益	-
外部顧客への売上高	252,195

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失	2円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	29,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	29,317
普通株式の期中平均株式数(株)	10,102,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

monoAI technology株式会社  
取締役会 御中

かがやき監査法人  
大阪事務所

指定社員 公認会計士 深井 大督  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森本 琢磨  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているmonoAI technology株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、monoAI technology株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任



監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。